

## 膳本保有の法的保護の問題に関する覚書

武 暢 夫

### 1 問 題

膳本保有の法的保護の問題は16～17世紀のイギリス農業史研究における重要な論争問題の一つとなってきたが、なお十分な解決は与えられていないように思われる。しかも、この問題は当時のイギリスにおける農業発展の性格をいかに理解すべきかという基本的な点と深く関わってくるように思われるのであり、それゆえ、この時期のイギリス農業史の全体的な把握を試みようと思えばさけて通ることのできない問題である。本稿では、主として従来の研究史上の諸成果に依拠しつつ、膳本保有の法的保護の問題が16～17世紀のイギリス農業の発展過程のなかにどのように位置づけられるべきかを考察しようと思う。

考察の前提として、まず、次の諸点を指摘しておきたい。第一に、周知のことながら、膳本保有 (copyhold) の基本的性格を把握しておくことが必要である。すなわち、膳本保有はマナーの慣習に従う (according to the manor)、マナー裁判所の記録の膳本 (copy) による保有であり、それは慣習に依拠して領主の侵害に対抗しうるほどに農民の保有権が強化されたことを示している。だが、領主に対する農民の封建的諸義務はなお残存し領主の保有権は土地に対する上位の権利として厳存している。そして、ブルジョア的發展の進行とともに、領主も農民も土地に対する権利の強化、確立を要求し、それはそれぞれの権利に対する制度的保証の要求に発展するだろう。同一土地の上に領主の保有権と農民の保有権とが競合するという二元的な関係はこの要求とは相い容れず、土地保有関係の何らかの形で一元化、これに照応する法制度の確立が要

請されることになり、それは市民革命の土地問題において最終的に解決される。それゆえ、贍本保有の法的保護の問題の意味を理解するためには法制度改革と権力構造の変革、したがってまた、市民革命の土地問題の解決との関連で考察されることが必要である。

第二に、上の点と関連して、イギリス特有の法体系たる コモン・ロー (common law) 基本的特質を把握しておくことが必要である。すなわち、13世紀には法体系としてほぼ確立したとみられる コモン・ローはその確立過程が封建王制の強化の過程に照応し、その内容は全国の土地に対する国王の支配権を確立せしめんとする性格をもつところからまず第一に国王支配の法として特徴づけられよう。<sup>(1)</sup> さらにコモン・ローはもっぱら広い意味の自由保有を対象とし、農奴的保有は慣習法の対象としてマナーの慣習に即してマナー裁判所で処理さるべきものとし、農奴的保有を峻拒してきたことからすぐれて農奴制の法たる性格をもつものといえよう。<sup>(2)</sup> しかも、後に贍本保有の法的保護の問題が日程にのぼる時期においては、後述のように、コモン・ローはこの問題と重要な関連をもつようになる。それゆえ、この問題はかかるコモン・ローの性格の転化、いわゆるコモン・ローの近代化の問題と関連して考察されねばならないのである。

本稿は、贍本保有問題の個々の側面について特に新たな事実関係を提示し、あるいは、特に立ち入った分析を行なおうとするものではなく、上のような観

(1) ヘンリー二世〔1154～89〕からエドワード一世〔1272～1307〕の時期に封建王制の支配が一段と強化され、平行して中央裁判権が成長し、コモン・ローの形成をみたという点は一般にはば承認されているようである。この過程の詳細は、伊藤正己監訳、ブラクネット『イギリス法制史』総説編、上、第一部第二～三章、第二部第五章、小堀憲助訳、ハンベリ『イギリスの裁判所』第二～三章、R. C. van Caenegem, *The Birth of English Common Law*, 1973 等を参照。

(2) P. Vinogradoff, *The Growth of the Manor*, Book III, chap. II & III ; do., *Villeinage in England*, p. 219, E. A. Kosminsky, *Studies in the Agrarian History of England*, pp. 200, 328～33 等を参照。

点に立つことによって膳本保有問題が16～17世紀イギリス農業史上にもつ意味をより具体的に示そうというのが本稿の主旨である。

## 2 イギリス農業史研究における問題の把握

膳本保有の法的保護の性格如何という問題はすでに前世紀末から今世紀初頭にかけて、リーダム (I. S. Leadam), アッシュレー (Sir W. J. Ashley), サヴィン (A. Savine)<sup>(3)</sup> 等によってとりあげられて以来、しばしば論議の対象となってきた。しかし、ここでは研究史の全面的検討の余裕はなく、主としてトーニー (R. H. Tawney) とケリッジ (E. Kerridge) の所説を検討し、この問題が16世紀農業史のなかにどのように位置づけられうるかを考えてみよう。というのは、これら二人の学者はそれぞれ16世紀農業史の最も包括的な研究のなかでこの問題をとりあげ、しかも、対極的な見解を提示しているように思われるのであり、したがって、両者の所説に対する私見を明らかにしておく必要があるからである。

### I トーニーの見解

トーニーは有名な『16世紀の農業問題』<sup>(4)</sup> (以下、『農業問題』と略称) のなかで、この問題をとりあげている。周知の著作ではあるが、ここでの議論に必要なかぎりで本書における立論の骨子を示しておこう。本書でいう16世紀とは

---

(3) I. S. Leadam, *Inquisition of 1517. Inclosures and Evictions, Transactions of Royal Historical Society*. vi-viii, 1892~4; do., *The Security of Copyholders in the Fifteenth and Sixteenth Centuries, Engl. Hist. Rev.*, VIII, 1893, pp. 684~96; do., *Select Cases in the Court of Requests, Selden Society*, 1898, xii; do., *Select Cases in the Star Chamber, Selden Soc.*, 1910; Sir W. J. Ashley, *An Introduction to English Economic History and Theory*, vol. ii, pp. 274~282; A. Savine, *English Customary Tenure in the Tudor Period, Quarterly Journal of Economics*, vol. XIX, 1905, pp. 33~80; do., *Copyhold Cases in Early Chancery Proceedings, Engl. H. R.* vol. XVII, pp. 296~303 等を参照。

(4) R. H. Tawney, *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century*. 1912.

正確には1485年から1642年までの時期であり、この時期の農業問題の核心は、端的に言えば、「<sup>(5)</sup> 囲込問題」として、すなわち、研究史上いわゆる第一次囲込運動、ないしは領主と大借地農による大牧羊囲込は当時の農村社会の根幹にふれる変化を惹起した点で16世紀の「農業革命」(Agrarian Revolution)として把握される。<sup>(6)</sup>そこで、本書はかかる囲込の歴史的 premise、囲込の内容と性格、囲込のもたらした社会的、経済的結果如何、そしてかかる変化に対応する絶対王制の農業政策の効果如何というように議論が展開されていくのである。

次に、『農業問題』の構成をやや立ち入って検討しよう。16世紀の「農業革命」のための諸条件が準備されたのはほぼ1381年から1489年までの時期であるが、この時期は小農民の繁栄期であり、<sup>(7)</sup> 小土地保有農民の間での土地市場の発展、さらには耕作改良のための小囲込の進行に示されるように農民は上昇の機会に恵まれる一方、土地市場の発展は保有地の分解をつうじて小資本家(Lib<sup>(8)</sup> putian Capitalist)の出現と土地保有の不均衡にみちびく。<sup>(9)</sup>それは慣習的農業の革新と資本家たるものの出現を意味するものであるから、<sup>(10)</sup> 16世紀のより大きな変化、すなわち、大牧羊囲込への道を開くことになるというように議論が展開される。そして、問題の16世紀の「農業革命」、すなわち大囲込の抱え方をみよう。ここでは、囲込運動に関するそれまでの研究史の成果を援用しつつ、領主と大借地農による大牧羊囲込が伝統的、慣習的農業から資本家的農業への移行を示すものとして画期的意義をもつのであり、単なる量的評価によって囲込が当時の農村社会に与えた影響が軽視されてはならないことが強調されている点を指摘しておきたい。<sup>(11)</sup> 続いて、かかる囲込は農民層に対して保有地の独占(engrossing)と農民追放(eviction)という形で深刻な影響を与えることが示

(5) この点については、矢口孝次郎「トーニー教授のインクロージャ論」、高村象平篇『封建制と資本制』(野村博士還暦記念論文集)、641～659ページ参照。

(6) Tawney, *op. cit.*, p. 402. (7) *Ibid.*, p. 136. (8) *Ibid.*, pp. 78～86.

(9) *Ibid.*, pp. 147～173. (10) *Ibid.*, p. 80. (11) *Ibid.*, pp. 62～70.

(12) *Ibid.*, p. 137. (13) *Ibid.*, pp. 138～9. (14) *Ibid.*, pp. 213～230.

される。<sup>(15)</sup>そして、囲込を16世紀の「農業革命」としてその意義を強調する立場から、その影響の度合をさらに具体的に把握し、「農業革命」の帰趨を見定めるためにも、囲込に対して農民がどれだけの抵抗力をもちえたかを明らかにすることが必要であり、したがって、農民の土地保有権の問題 (The Question of tenant right) が解明されねばならないということになるわけである。

土地保有権の問題の検討においては、膳本保有の法的安定性の問題に焦点がしばられる。<sup>(16)</sup>そこではまず、この問題に関するアシュレーとリーダムの間の論争にふれ、膳本保有農が法的にまったく無保護であったとするアシュレー説と完全な法的保護を有したとするリーダム説とをいずれも極論として退けたうえで、次のように自説が展開されていく。<sup>(17)</sup>その議論の要点は膳本保有の最も重要な特質がマナーの慣習への依存という点にあることを指摘し、まさにその点に膳本保有の不安定性の基本的原因があることを示そうとする点にある。<sup>(18)</sup>すなわち、一方では、慣習は、その性質上、地方的であり、一般的法則はないことが指摘され、<sup>(19)</sup>他方、慣習に関する最も重要な問題は保有期間の問題、すなわち、保有が世襲 (of inheritance) であるか、1代ないし数代 (for life, or lives) であるかという点、および保有許可料 (fine) が定額 (certain) であるか不定額 (uncertain) であるかという点にあることが指摘され、<sup>(20)</sup>さらに、1代ないし数代の保有は世襲保有を上まわり、保有許可料が不定額の場合はさらに多いことが具体的に示される。関連して、諸裁判所の膳本保有問題への介入が進むとともに、「不合理である」 (“unreasonable”) かどうかの基準によって慣習を点検し、慣習の多様性を克服しようとの試みがなされるようになったが、かか

(15) *Ibid.*, pp. 253~280. (16) *Ibid.*, pp. 287~289. (17) *Ibid.*, pp. 289~92.

(18) もっとも、ここでのトーニーの所説は、トーニー自身もことわっているように (Tawney, *op.cit.*, p. 287, n. 2), サヴィンの研究 (Savine, *op.cit.*, Customary Tenure, Q. J. E.) に依拠したものといえるが、ケリッジが特に批判の対象としているで、ここではトーニー叙述に従うことにした。

(19) Tawney, *op.cit.*, pp. 292, 297. (20) *Ibid.*, p. 292.

(21) *Ibid.*, p. 297. (22) *Ibid.*, pp. 297~300.

る基準もなお確立されたものでなく、必ずしも膳本保有農を保護することにはならなかったことも指摘されている。<sup>(23)</sup>したがって、膳本保有農の安定性の度合はマナーの慣習が異なるとともに異なり、必ずしも保証されてはいなかったということになる。<sup>(24)</sup>

こうして、「農業革命」の進行のなかで膳本保有農は十分な法的保護を与えられなかったことが示されたが、『農業問題』は最後にチューダー、スチュアート王朝の農業政策が小農民に与えた影響を考察する。そこでは、小農民の階層が絶対王制にとって軍事的、財政的に重要な意味をもっていたゆえに、絶対王制が小農保護政策をとったこと、その具体的内容は囲込禁止政策と星室庁裁判所 (Court of Star Chamber)、請願裁判所 (Court of Requests) 等の大権裁判所 (Prerogative Courts) をつうじての小農維持政策であり、このような政策は農業革命の影響を一時的に緩和する効果をもったけれども、小農民に決定的な保護を与えることはできなかったことが示される。<sup>(25)</sup>そして、市民革命の過程で大権裁判所が消滅するとともに小農保護の機関は消滅し、コモン・ローの「実体のない保護 (shadowy protection)」のほかに囲込、農民追放、搾出地代に対する障害はあるべくもなく、そしてコモン・ローは貧民に対して殆んど援助を与えなかったと結論づけられるのである。<sup>(26)</sup>

そこで、トーニーの見解について問題と思われる点を指摘しておきたい。(1) 16世紀の大牧羊囲込の歴史的前提を先行する時期の小農民層の繁栄に求める点、また、かかる囲込を資本主義的農業経営への移行を示すものとして把握する点は、諸種の批判が提起されているとはいえ、基本的には今なお支持さるべきものと考えられる。<sup>(27)</sup>しかし、16世紀農業史においては牧羊囲込だけが「農

(23) *Ibid.*, pp. 296~7, 307~8. (24) *Ibid.*, p. 310. (25) *Ibid.*, pp. 313~51.

(26) *Ibid.*, pp. 351~77. (27) *Ibid.*, p. 390. (28) *Ibid.*, pp. 399~400.

(29) 例えば、農民層分解の検出方法に関する周知の吉岡昭彦氏の批判があり (同氏著「寄生地主制の基準」、福島大学経済学会編『寄生地主制の研究』所収を参照)、また椎名重明氏は16世紀の農民層による小囲込が16世紀の大囲込に先行し、かつ、その前

業革命」としてその意義が強調され、農民層は大牧羊囲込によって圧迫され、没落する存在としてのみ把握され、農民層が大牧羊囲込に抗しつつ、農業生産力を発展させつつあった側面に注意が払われない点は問題である。<sup>(2)</sup> この点は膳本保有問題の把握の仕方にも関連してくる。たしかに、慣習に依存するという膳本保有の性格そのものに膳本保有の不安定性の原因があるとの指摘は問題の核心をつくものであるが、『農業問題』はそこから膳本保有農の地位の不安定性を結論づけるにとどまっている。しかし、土地に対する農民の権利要求のなかで農民が慣習保有の限界を克服し、土地に対する権利をさらに強化しようとする動きが生じてくること、そして、膳本保有問題に対する諸裁判所の関与も農民を保護しええなかったとすれば、既存の権力構造、法制度に対する批判と改革の動きを生じてくることが予想されるのである。しかし『農業問題』ではこのような点にまで問題は発展せしめられない。<sup>(3)</sup> 『農業問題』は小農保護の機関としての大権裁判所の役割を重視するとともに、大権裁判所とコモン・ロー裁判所との対立、競合の関係にもふれ、小農保護政策の廃止はコモン・ローの勝利の間接的結果であるとして、コモン・ローの反農民的性格を指摘している。しかし、この反農民性の生じたゆえんは十分に明らかにされていない。以上の点も農民層の没落の側面にのみ視点を集中する16世紀農業史の

---

提となったとするトーニーの見解に対し、小囲込は16世紀後半以降レイ農法の普及とともに現われてくるのだとして批判している（同氏著「イギリス農業史における十六世紀と十七世紀（市民革命まで）」（一）、『農業経済研究』第28巻第1号所収を参照）。それぞれの批判自体はもっともなことと思われるが、そうだとすると、先行期の小農民層の繁栄そのものの中に16世紀の大囲込の原因をさぐるという基本的視点は損われるものではないと思われる。

(2) 実際、『農業問題』は16世紀後半における小農民的囲込の事例を数多くあげており、また、ホスキンス（W. G. Hoskins）以来の農民の遺産目録を利用した諸研究をみても農民層が農業生産力を発展させつつあった様相がうかがわれ、この時期の農業発展における農民層の主體的、積極的役割が推察される。

(3) 後述、120ページ参照。

(4) Tawney, *op.cit.*, pp. 397~399.

(5) *Ibid.*, p. 397.

基本的な見方そのものから生じてくるように思われるのである。

## II ケリッジの見解

ケリッジはその著書『16世紀およびそれ以後における農業諸問題』<sup>64)</sup>（以下、『農業諸問題』と略称）のなかで謄本保有の問題をとりあげている。本書でのケリッジの主張は少し前の著書『農業革命』<sup>65)</sup>のなかで展開された独特の「農業革命」論を前提にしていると思われるので、まず、ケリッジの「農業革命」論の骨子を示しておこう。周知のように、従来の見解では第一次囲込運動に対して18世紀後半から19世紀前半の時期に集中した議会囲込ないしは第二次囲込運動は開放耕地制度を最終的に消滅せしめ、資本制の大農経営の基盤を確立した画期的意義を有するものとして第二次農業革命とよばれている。しかし、ケリッジによれば、第二次農業革命の根拠とされる議会囲込、ノーフォーク農法の普及、小農民の没落等々は農業革命の基準として不適切なものであって、18世紀の農業革命は実は「農業革命」に値するものではなく、イギリスにおける「農業革命」は実は18世紀ではなく、16、17世紀に進行したのであり、そしてその具体的内容は改良農法（up-and-down husbandry, or ley husbandry）、灌漑採草地（water meadow）、沼沢地の干拓、土壌改良、家畜改良等々という形で農業技術の改良であったと主張される<sup>66)</sup>。この点を膨大な史料の渉猟にもとづいて具体的に論証することが本書の主要な内容である。さらに、これらの改良は地主ではなく、農民（farmers）によって達成されたとする点は重要である。そうだとすれば、なにゆえに、また、いかにして農民がそのような改良を達成しえたのかという問題が生じるであろう。『農業諸問題』はこの問題に解答を与えようとするものである。

64) E. Kerridge, *Agrarian Problems in the Sixteenth Century and After*, 1969. 本書に対するやや詳細な批判としては、米川伸一『イギリス地域史研究序説』第五章〔補論〕を参照。

65) E. Kerridge, *Agricultural Revolution*, 1967.      66) *Ibid.*, pp. 13~40.

67) *Ibid.*, p. 326.



『農業諸問題』では、まず、当時のマナーの実態が検討され、マナーがなお農村生活の基本的制度として機能していたことが指摘される。次に、土地保有 (tenure) の諸種の形態が列挙、説明された後、そのように複雑、多岐な性格をもつ土地保有も不動産権の理論によって統一的に処理されうることが示される。以上は、中心課題である「土地保有の保証 (security of tenure)」とそれに続く圄込の問題を検討するための予備作業としての意味をもつものと思われる。

そこで、「土地保有の保証」の問題に移ると、そこでは当面の時期に贍本保有農が完全な法的保護を受けていたことがほぼ次のようにして主張される。まず、コモン・ローと慣習法の間関係につき、コモン・ローは慣習法を合理的であるか否かに従って訂正、容認、否認するとのクック (Sir E. Coke) の説明に依拠して、コモン・ローは慣習に反して訴えられたものを慣習に照らして裁きうること、その際、判定の方法は問題の慣習の立証、次にその慣習のコモン・ローによる容認ないし否認であり、判定の基準は合理的であるか否かにある点が指摘され、そしてこのような基準は必ずしも曖昧なものではなく妥当な判断基準たりうることが強調される。つまり、もともと別個の法体系である慣習法に属し、コモン・ローから除外されてきた贍本保有もコモン・ローの適用を受けうるのであり、コモン・ローは公正な判定基準をもっていたのだから、贍本保有は十分な法的保護を受けえたのだという理屈である。続いて、その時期については、ケリッジはコモン・ロー裁判所はすでに14世紀末頃には贍本保有問題を扱っていたのであり、少なくとも15世紀後半には贍本保有農はコモン・ロー上の救済をえることができたと主張し、例証に1467年の民訴裁判所

---

<sup>(33)</sup> Kerridge, *Agrarian Problems*, pp. 1~31.

<sup>(33)</sup> *Ibid.*, p. 31.

<sup>(40)</sup> *Ibid.*, pp. 32~59.

<sup>(41)</sup> *Ibid.*, pp. 60~64.

<sup>(42)</sup> *Ibid.*, pp. 65~111.

<sup>(43)</sup> *Ibid.*, pp. 66~69.

(Court of Common Plea) の 1 判例をあげている<sup>(44)</sup>。そして、各種裁判所における審理の内容については、大法官府裁判所での訴訟にしてもコモン・ロー裁判所での訴訟にしても若干の難点はあるが、それも決定的なものでなく、判決結果はさまざまであることが認められつつも、これらの裁判所が膳本保有問題を受け入れたことの意義が強調されるのである<sup>(45)</sup>。つまり、農民が敗訴したとしても、それは彼等の権利がもともと保護されるに値しないからであって、正当な権利を有する保有者は保護されたというわけである。さらに、膳本保有はマナー裁判所においてさえも保護されえたのであり、かくして、慣習、衡平法 (equity)、コモン・ローの組合わせによって膳本保有農は自由保有農と同様の保護を与えられたということになる。加うるに、法律外的な諸事情、すなわち裁判妨害、領主による脅迫、記録の欠如、裁判費用等も決定的な事情ではない点<sup>(46)</sup>、膳本保有農追放の手段とされてきた定期借地への強制的転化についても、問題となったのは任意保有農 (tenants at will) であり、彼等にとってはむしろ有利であったこと<sup>(47)</sup>、また、本領地の膳本保有は非慣習的保有であり、これと慣習保有との混同は膳本保有の不安定性を過大視することになり、しかも、本領地の慣習保有農が長期の借地権をえた事例の示すように、彼等は常に不利な地位にあったのではない等々の点が示され、先の主張が補強される。

こうして、膳本保有農はすでに16世紀以前に完全な法的保証を有し、その他の農民もその権利は必ずしも不安定ではなかったという結論が導きだされる。

(44) *Ibid.*, pp. 70~71. しかし、この解釈は無理なようである。15世紀前半の事例ではコモン・ロー裁判所は膳本保有の管轄権を否定し、1467年の民訴裁判所での訴訟においても、たしかに首席裁判官の Danby は膳本保有農の保護を積極的に主張したが、自由保有農と同様の権利を認める点についても、不法侵害訴訟 (action of trespass) だけを認める点についても他の裁判官を納得させる論拠を示しえず、判決結果も不明であった (Savine, Customary Tenure, *Q. J. E.*, p.65)。

(45) Kerridge, *Agrarian Problems*, pp. 71~74.

(46) *Ibid.*, pp. 77~78.

(47) *Ibid.*, p. 74.

(48) *Ibid.*, pp. 78~81.

(49) *Ibid.*, pp. 83~86.

(50) *Ibid.*, pp. 86~87.

そして、「農民 (farmer) がその農場で安全でなければ、彼等はいかなる改良も行なわなかったろうし、農業革命を放置したであろうが、彼等はそれを現実<sup>(51)</sup>に達成したのである」、つまり、保有権の安定が16～17世紀の農業革命の進行の前提条件であったとされるのである。

かかる主張は囲込の評価にも密接に関連してくる。実際、『農業諸問題』は続いて囲込の問題に移り、まず、囲込の諸形態が示される。すなわち、囲込は慣習、保有の統一 (unity of possession) 同意ないしは協定 (consent, or agreement) の三つの方法で行われ、前二者の場合には領主による侵害はあっても農民は前述のようにして対抗しうるか、あるいは、侵害は例外的な現象であること<sup>(52)</sup>、そして、囲込の最も普通の形態は同意ないしは協定による囲込であり、その中でも公領裁判所 (Duchy Court)、財務府 (Exchequer)、大法官庁 (Chancery) 等で任命された委員会による囲込が重要であり、このような囲込が16世紀から19世紀にかけて進行したと主張される。そして、この場合、自由保有農も借地農も土地の保有を認められ、膳本保有農も有利な保有条件を与えられたこと<sup>(53)</sup>、保有者の権利の法的確認も諸種の手続にもとづいてほぼ公正になされたこと<sup>(54)</sup>、さらに、このような囲込は農村社会に急激な変化をひき起すものではなかったこと等々の点が主張される。こうして、膳本保有が完全な法的保護を有したとの主張は囲込研究史のほぼ全面的な修正へと発展するのである。

それでは、ケリッジのこのようなユニークな主張はどこまで受け入れられるものであろうか。ケリッジの研究には16～18世紀農業史に関する研究史に対する全面的な批判が含まれているが、『農業諸問題』の特に膳本保有の問題を扱った部分ではトーニーの『農業問題』に対する批判の観点が強くうちだされているように思われる。そこで、ケリッジのトーニー批判が当をえたものであるか、また、トーニーの見解について指摘した先の問題点はケリッジの場合には

(51) *Ibid.*, p. 93.

(52) *Ibid.*, p. 94.

(53) *Ibid.*, pp. 95～96.

(54) *Ibid.*, pp. 98～99.

(55) *Ibid.*, p. 99.

(56) *Ibid.*, pp. 104～107.

(57) *Ibid.*, pp. 107～109.

(58) *Ibid.*, pp. 113～118.

(59) *Ibid.*, pp. 119～132.

どのように現われていたかという観点から『農業諸問題』の評価を試みたい。

(1) 16世紀農業史の基本的な把握の仕方についてみると、16～17世紀に現われた農業技術の諸改良を「農業革命」と称する点はさておき、この時期の農業生産力の発展の諸側面を明らかにし、かかる発展の主体を農民 (farmer) そのものに求める見方は当時の農業発展の重要な側面を明らかにしたものとして注目される。しかし、領主による大牧羊囲込と農民追放を例外的な現象としてその意義を軽視し、囲込をめぐる領主と農民の対立が見のがされる点は問題である。ゲイ (E. F. Gay) 以来の第一次囲込運動の研究史はかかる囲込の影響が無視さるべきものでないことを示しており、ケリッジの研究においても研究史の成果を否定し去るにたただけの反証は与えられていないように思われるからである。(2) 膳本保有の法的保護の問題については、膳本保有が完全な法的保護を有したというケリッジの主張は十分に論証されておらず、また、トーニーの見解に対する有効な批判ともなりえていない。すなわち、前述のように、この点に関するトーニーの主張の基本はマナーの慣習に依存するという膳本保有の特質そのものに膳本保有の不安定性の原因をみいだそうとする点にある。これに対して、ケリッジの主張の要点は膳本保有がコモン・ローの適用対象となりえたこと、コモン・ロー裁判所での判定の基準となる合理性なるものが妥当な判定基準となりえたゆえに、膳本保有は保護されえたという点に尽きる。そして、トーニーの見解の基本にふれるのはこの点であるが、サヴィンもつとに指摘しているように、合理性によって慣習を点検することは膳本保有農に不利な結果をもたらす可能性をはらむものであり、ケリッジの主張は必ずしも納得的ではない。そしてその他の点でのケリッジのトーニー批判は基本的論点をはずれた部分的批判にすぎないように思われる。(3) ケリッジは、膳本保有問題

<sup>(60)</sup> Savine, Customary Tenure, *Q. J. E.* pp. 66～67.

<sup>(61)</sup> トーニーに対するケリッジの批判点を列挙すると① 膳本保有が16世紀の進むとともに諸裁判所に保護されるようになったとのトーニーの見解は誤りであり、すでに16世紀以前に完全な法的保護を有していたということ (Kerridge, *Agrarian Problems*,

の法的、技術的側面をかなり立ち入って論じながらも、大法官府裁判所等の諸裁判所をすべて膳本保有を保護したものとして殆んど同列に論じ、諸裁判所の間の性格の差異はまったく問題にされない。ケリッジの場合は、農民による農業改良の達成という側面のみが強調され、かかる発展と領主経済との矛盾・対立、したがってまた、既存の体制との軋轢については殆んど重視されず、したがって、前述の点も問題にされないことになるのであろう。これも、彼のいわゆる16～17世紀の「農業革命」の前提として保有権の安定を予想し、これを性急、かつ強引に論証しようという、この時期のイギリス農業史についての基本的な把握から生じるものと思われるのである。

### 3 16世紀農業史における膳本保有問題の位置づけ

以上、膳本保有の法的保護の問題についてイギリス農業史研究における代表的、対極的見解と思われるトーニーとケリッジの所説を検討したが、いずれも16世紀イギリス農業史の特定の側面だけを強調する結果、この問題のもつ意味を十分に明らかにしえないように思われる。したがって、問題をさらに発展させるためには、16世紀イギリスにおける農業発展をまた別の視点からみていくことが必要である。私見では、この時期のイギリス農業発展の基本線は農民経済のブルジョア化と領主経済のブルジョア化の対立・抗争、そこから生じる土

---

pp. 65～66, 76～77, 92), ② 慣習的膳本保有と非慣習的膳本保有の混同 (*Ibid.*, p. 65), ③ tenure と estate の無区別 (*Ibid.*, p. 65), ④ 膳本保有農の諸裁判所への訴訟手続の誤解 (*Ibid.*, p. 65, 74～75, 29), ⑤ トーニーが膳本保有農の追放の例証としてあげた事例は不十分、不適切であること等々である。①の点はトーニーがアシュレーの膳本保有無保護説を批判しつつのべたことであるが (Tawney, *Agrarian Problem*, pp. 290～292), 基本的に正しく、ケリッジの見解の方に問題があることは後述のとおりである。しかも、トーニーの主張はこの点に力点があるのではなく、それでも膳本保有は必ずしも保護されなかったというのである。③, ④の点はトーニーのどこをさしているのか、また、それがトーニーの基本的論点とどう関係するのか判然とせず、②, ⑤の点はこれを認めたとしても、トーニーの主張全体を覆えずほどのものではない。

地に対する権利を確立するための両者の闘争であり、それは市民革命において決着をつけられることになる。この点については別の諸論稿のなかで不十分ながら私なりに明らかにしてきたので、ここではそれを前提として論を進めたい。

さて、土地に対する権利をめぐる領主と農民の間の対立はそれぞれの権利の制度的保証の要求に発展し、また、絶対王制としてもこれらの要求を何らかの形で処理する必要にせまられる。そして、現実的には大法官府裁判所、大権裁判所、コモン・ロー裁判所の介入という形で処理されようとしたが、そこから次の問題が生じる。すなわち、旧来の法体系では自由保有と非自由保有はそれぞれコモン・ローと慣習法の領域に属するものとして法的に峻別されていたのだから、非自由保有である贍本保有を慣習法とは別個の法体系に属する諸裁判所に受容することは法制度の変革、したがってまた、権力構造の変革への動きをはらむことになる。それゆえ、贍本保有問題が諸裁判所に受容されるにいたった過程はそれぞれの裁判所の性格の差異を考えに入れつつ明らかにされねばならないだろう。

次に、贍本保有の法的保護の問題が16世紀イギリスの農業発展においていかなる意義をもつかを明らかにするためには、まず第一に、諸裁判所における処理の内容、性格を吟味することが必要である。そして、それとともに、贍本保有問題が前述のような16世紀イギリスにおける農業発展の基本的性格そのものから生じ、権力構造と法制度変革の動きをはらんでいるものとすれば、このような変革の画期である市民革命における土地問題解決のあり方と合わせ考えることによって贍本保有問題のもつ意味もさらにはっきりしてくるだろう。本節では、以上のような観点から、従来の研究成果に依拠しつつ、贍本保有問題が16世紀イギリスにおける農業発展のなかにどのように位置づけられうるかを考

62 堀江英一編『イギリス革命の研究』、『富大経済論集』第9巻第4号、第12巻第3・4号、第13巻第1号、第16巻第1・2号、第16巻3・4号、第17巻第3号、第18巻第1号所収の諸論考を参照。

察していきたい。

まず、膳本保有問題が諸裁判所に受容されるにいたった過程の概要を示しておきたい。<sup>(63)</sup> サヴィンの先駆的研究が示すように、膳本保有に関する訴訟は14世紀末から15世紀末にかけてまず大法官府裁判所で審理されるようになる。このことはすでに金納化の確立過程において膳本保有をめぐる紛争が封建王制にとって無視しえない問題として現われていたことを示している。<sup>(64)</sup> そして、大法官府裁判所での審理の中心は問題の慣習の立証におかれたが、この方式は後に他の裁判所でも踏襲されることになる。<sup>(65)</sup> もっとも、15世紀の大法官府裁判所における膳本保有訴訟の数そのものは多くはなく、判決結果も明白でない場合が多い。<sup>(66)</sup> しかし、膳本保有保護の現実的効果はさておき、大法官府裁判所の膳本保有問題への介入はこの問題が国家的、社会的見地からも対応すべき重要な問題として意識され始めたことを示すものとして、そして、膳本保有の諸裁判所への受容の道を開いたものとして重要な意義をもつものであった。<sup>(67)</sup>

16世紀に入ると、膳本保有問題は絶対王制の各種の大権裁判所でとりあげられるようになる。まず、すぐれて貧民保護の機関といわれる請願裁判所 (Court

<sup>(63)</sup> 望月礼二郎「膳本保有権の近代化——イギリス土地所有法近代化の一断面——」(『社会科学研究』十一巻一・二号)は注(3)に示した先駆的諸業績の詳細な検討を中心として膳本保有の「近代化」の過程をきわめて詳細、綿密にあとづけており、この問題の理解について多大の教示をえたことをことわっておきたい。

<sup>(64)</sup> Savine, Customary Tenure; *Q. J. E.* vol. XIX; do., Copyhold Cases in Early Chancery Proceedings, *Engl. H. R.* vol. XVII を参照。

<sup>(65)</sup> 大法官府裁判所は初期のコモン・ローがきわめて閉鎖的、自己完結的であったのに対して、まさにその欠陥を埋めるべき独自の衡平法裁判所として発展し、コモン・ローが処理しえない事件をも衡平の観点から処理することができた(この間の事情については、ハンベリ『前掲書』第7章を参照)。それゆえ、膳本保有の問題が社会的重要性をもっとともに、それが大法官府裁判所の対象となるのは当然の成行であろう。

<sup>(66)</sup> Savine, Customary Tenures, p. 66.

<sup>(67)</sup> *Ibid.*, p. 63.

<sup>(68)</sup> *Ibid.*, p. 64.

of Requests)<sup>(69)</sup> についてみると、幾つかの事例をつうじて、問題解決の中心は慣習の立証にあり、それはマナー住民の証言ではなくマナー文書の調査にもとづいて行なわれるという共通の審理方式がみいだされ、判決の結果も農民にとって必ずしも有利ではなかったのである。<sup>(70)</sup> この点については星室庁裁判所の場合も同じことがいえるのであり、結局、大権裁判所の活動も膳本保有保護の実効をあげえなかったのである。それは直接的には前記の審理方式に原因があるといえるが、さらに根本的には大権裁判所の性格そのものに原因が求められよう。すなわち、イギリス絶対王制の諸政策を貫く基本目的は封建的土地所有関係の維持にあったことは幾つかの研究によって指摘されているが、この目的を維持しようとするかぎり、絶対王制の政府は領主層の利害と決定的に対立してまで農民を保護すること、逆に、領主層の利害の貫くままに農民をきりすてることもできず、したがってまた、絶対王制の政策遂行の機関としての大権裁判所の活動も中途半端に終らざるをえなかったのである。しかも、かかる大権裁判所の活動も、小農保護の性格を含む点で領主層の不満を増大させ、彼等は領主権の維持、強化の保証をコモン・ロー裁判所に求めることになったのである。<sup>(71)</sup>

(69) 請願裁判所の性格については、A. F. Pollard, *The Council under the Tudors*, Engl. H. R., xxxvii; do., *The Growth of the Court of Requests*, Engl. H. R., lvi; ブラックネット『前掲書』336～337 ページ等を参照。

(70) Savine, *Customary Tenures*, pp. 67～69.

(71) サヴィンはこの問題についてしばしば引用されるノーサンブトン州 Thingden の紛争にふれ、星室庁裁判所においても審理方式は請願裁判所の場合と同じであり、判決は農民にとって必ずしも有利でなかったことを示し、長期にわたる紛争における農民の一時的勝利も大法官ウルジーの積極的な反囲込政策の結果にすぎなかったことを適切に指摘している (Savine, *Customary Tenure*, pp. 72～75)。Thingden における紛争の詳細な説明については、望月「前掲論文」(『社会科学研究』第十一卷二号) 21～25ページ参照。

(72) 富岡次郎『イギリス農民一揆の研究』第4～7章、岡田与好『イギリス初期労働立法の歴史的展開』、田中豊治『イギリス絶対王制期の産業構造』等を参照。

(73) Tawney, *Agrarian Problem*, pp. 397～398. を参照。



次に、膳本保有問題のコモン・ロー裁判所への受容過程をみよう。時期的には、大法官府裁判所に踵を接して膳本保有に関する訴訟がコモン・ロー裁判所に提起されるが、15世紀前半にはこの裁判所の態度は否定的であり、それが転換するのは15世紀後半である。すなわち、膳本保有の受容への動きがみられる1467年の訴訟<sup>(74)</sup>に続いて、1482年の民訴裁判所における訴訟では領主が原告となって一保有農に不法侵害訴訟が提起されたが、被告たる保有農は対象となった物件は慣習保有地として被告が生涯権をもつゆえに、被告が不動産権 (estate) としての自由保有権をもつものであり、また、慣習的義務は履行しているむね弁明を行ない、全裁判官はこれを認めた。<sup>(75)</sup>ここでは、不動産権の観点を導入することによって土地保有の観点からは別の法体系に属する膳本保有もコモン・ローになじませうことが示されているのであり、それによって膳本保有をコモン・ローに受容する道が開かれることになったといえよう。しかし、大法官府裁判所の場合も同じであるが、膳本保有農は不法侵害訴訟を提起しうらだけであり、そこでは金銭上の損害賠償は与えられても、占有の回復までは必ずしも保証されない<sup>(76)</sup>。また、前述の諸裁判所をつうじて、審理の重点は問題の慣習の立証におかれたが、立証の仕方が農民に不利であるという点は別として、コモン・ロー自体の観点からも問題が残された。すなわち、マナーの慣習は地域的、特殊的であるが、全国的、普遍的な法であるコモン・ローは一般的妥当性を要求し、この矛盾が解決されねばならなかった。さらに、現実的には、16世紀に入っても膳本保有問題に対する法律家たちの見解はなおまちまちであった。<sup>(77)</sup>しかし、16世紀末に向かってコモン・ロー裁判所の側で膳本保有の積極的

(74) 前掲注(4)参照。

(75) Savine, Customary Tenure, p. 65, 望月「前掲論文」(『社会科学研究』第十一卷二号) 38～39ページ参照。

(76) Kerridge, *Agrarian Problems*, pp. 71～72. もっとも、ケリッジは不法行為の認定は被害者が正当な保有者であることの確認を前提とし、付随的に保有権の問題も解決するから、殆んど現実的な障害とはならなかったとしている (*Ibid.*, p. 72)。

(77) Savine, Customary, Tenure, pp. 45～47, Tawney, *Agrarian Problem*, pp. 288～289.

な受容の動きがみられるとともに、膳本保有の形式的整合化の試みがなされるようになった。<sup>(98)</sup> その要点は慣習の立証に際して、問題の慣習のマナー記録による立証のみならず、それぞれの慣習の有効性が超記憶性 (immemoriality) と合理性 (reasonableness) なる二つの基準によって点検され、これらの基準に合わない慣習を否認するということであつた。その現実的な意味はともかく、こうした方法によって多種、多様なマナーの慣習を一般的、形式的に処理することが可能であり、こうして、膳本保有をコモン・ローに包摂するための必要な手続はひとまず完了したといえる。

それとともに、この時期にはコモン・ロー全体の性格が大きく転換しようとしていた。周知のように、この時期には初期独占に対する反対運動が強化されそれは独占の基盤である国王大権そのものへの反対運動に発展しようとしていたが、その際、ブルジョアジーが依拠したのはコモン・ローとコモン・ロー裁判所であつた。コモン・ロー裁判所の裁判官たち、とりわけ、クックはコモン・ローの諸判例の巧妙な解釈によって独占を否定し、<sup>(99)</sup> 「大憲章」 (Magna Carta) の強引ともいふべき解釈によってこれを大権批判の武器につくりかえた。こうして、もともと国王支配の法として発展したコモン・ローは営業自由と議会主権というブルジョアジーの利害に即した法体系に転化し、また、前述のように領主層も領主権の維持、強化の基盤をコモン・ローに求めている。膳本保有のコモン・ローへの包摂はまさにこのような動向にそうものであつた。すなわち、マナー記録にもとづく慣習の立証が農民に不利である点はすでにのべたが、慣習が「超記憶性」と「合理性」という厳格な基準で吟味されることにな

(98) この点についての詳細は、望月「前掲論文」(『社会科学研究』第十一卷二二号、59～88ページ参照)。

(99) D. O. Wagner, Coke and the Rise of Economic Liberalism, *Economic H. R.*, vol. IV, pp. 30～44参照。

(100) 福田良子訳、クリストファ・ヒル『イギリス革命の思想的先駆者たち』第5章；I. W. Gough, *Fundamental Law in English Constitutional History*, chap. III, ブラックネット『前掲書』40～45、90～98ページ等を参照。

れば、農民にとっていっそう不利な結果が生じることは明らかである。<sup>(81)</sup>さらに、膳本保有が慣習的義務の履行を条件とすることはこの時期においても一貫しているものであり、<sup>(82)</sup>このことは土地に対する領主の権利を基本的に保証するとともに、膳本保有農の領主に対する従属関係を維持しようとすることを意味する。こうして、膳本保有のコモン・ローへの受容の内実は基本的には領主層の利害に即したものであり、土地に対する農民の権利を保証するゆえんではなかったのである。この点、膳本保有の廃止とその前提としてのコモン・ローの廃止を要求した平等派の主張は問題の核心を突くものであったといえよう。<sup>(83)</sup>まさに、地主・ブルジョアジーにとってはコモン・ローの保持が、農民層にとってはその廃止が自らの権利を確立するゆえんであったからである。

この点は革命の土地問題の解決と照らし合わせて考えると、いっそうはっきりしてくるだろう。周知のように、イギリス市民革命における土地問題解決の特色は次の点にある。第一に、後見裁判所 (court of wards and liveries) および騎士保有 (knight tenure) を廃止し、後者を自由かつ一般の非軍役保有に転換するという形で封建的土地所有形態を解消せしめ、それによって領主の土地保有は国王の封建的規制を排除され、ほぼ完全な私的所有に転化したが、農民の土地保有については何らふれられなかった。<sup>(84)</sup>第二に、封建的土地所有の処分は王族領、教会領、王党派所領の差押、一括売却という方式で行なわれ、それは農民的土地所有の創出ではなく、地主的大土地所有の形成に帰結した。<sup>(85)</sup>本

(81) Savine, Customary Tenure, pp. 55~59.

(82) 例えば、膳本保有農の権利が民訴裁判所において認められ、保護されるという原則を確立したといわれるクックも (ブラクネット『前掲書』下, 573ページ) 膳本保有農の地位の安定を強調しつつ、それも慣習的義務の履行を条件とすることをつけ加えている (E. Coke, *The Compleate Copyholder*, London 1641, Section IX).

(83) この点については、尾崎芳治「イギリス革命の土地闘争」(堀江英一編『イギリス革命の研究』所収) 254~282ページ参照。

(84), (85) これらの点については、拙稿「イギリス革命における農業問題の特質」(『社会経済史大系』IV近世前期I所収)を参照。

稿の観点からすれば、ここでは特に第一の点が問題となる。このような解決の意義はアルハンゲリスキー、バルク、ラヴロフスキー等のソ連の歴史家たちによってつとに指摘されてきたが、そこではかかる処置が地主的土地所有の形成に寄与したものとしてその意義が強調されるとともに、農民の土地保有について何らふれられなかったのは農民層が無権利状態に放置されたことを示すものであり、その後の資本主義発展のなかで土地を喪失するゆえんとなったのであり、土地問題解決の地主・ブルジョアの路線の勝利を示すものであるというように把握されている。<sup>60)</sup>このような捉え方はほぼ承認さるべきものと思われるが、農民の土地保有にふれられなかった点についての説明はなお一般的にすぎ、したがって、土地問題解決の意義も十分に具体的に明らかにされないことになったように思われる。

そして、この問題は前述の贍本保有のコモン・ローへの包摂の意味と合わせ考えることによってはっきりしてくる。すなわち、すでに革命に先立ってコモン・ローは近代化しつつあり、地主・ブルジョア階級はかかるコモン・ローに自らの権利を保証する基盤をみだし、コモン・ローに依拠して土地問題をも自らの利害に即して解決しうる方途をみいだしており、残る問題は国王の封建的諸規制の撤廃のみであった。この問題が解決すれば、贍本保有の問題にはあえてふれる必要はなかったわけである。<sup>61)</sup>かくして、先にみた贍本保有のコモン・ローへの包摂は市民革命に先立って現われていた地主・ブルジョアの土地問題解決の路線上に位置するものであり、地主・ブルジョア階級により革命の

<sup>60)</sup> 拙稿「前掲論文200」ページ、拙稿「ジェントリーの社会的・経済的性格」(『経済論叢』第78巻第1号所収)108ページ、「イギリス革命における農民闘争評価の問題」(『経済論叢』第78巻第2号所収)68ページを参照。

<sup>61)</sup> もっとも、騎士保有廃止の問題を最終的に決定した王政復古の1660年の法律は1646年と1656年の類似の法律の基本線を確認しつつ、贍本保有制の存続をも明示している(前掲拙稿「イギリス革命における農業問題の特質」199～200ページ)。それはイギリス革命の土地問題の解決の階級的性格をも、贍本保有問題の意味をもはっきりと示すものにほかならない。

土地問題解決の前提とされ、いわば、しのびこまされたものと結論づけることができよう。しかし、これに対抗すべき農民的土地改革の路線も革命期には明確に現われていたのであって、上のような土地問題解決も平等派の敗北と独立派の勝利、すなわち、革命期における諸階級の闘争の結果として実現されたのである。